

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,152,973	9,948,937	実質収支比率	1.0	0.5						
市町村名	羽咋市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	10,031,071	9,910,609	経常収支比率	93.8	99.3						
人口	22年国調(人)	23,032	産業構造	17年国調	12年国調	首都	×	21年度に繰越すべき財源	121,902	38,328	(※1)	(102.3)	(104.9)					
	17年国調(人)	24,517				近畿	×	実質収支	65,676	30,697	標準財政規模	6,730,417	6,485,658					
	増減率(%)	-6.1				中部	○	単年度収支	34,979	1,882	財政力指数	0.48	0.51					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	23,693	第1次	721	762	山振	×	繰上償還金	80,716	66,550	健全化判断比率	-	-					
	22.03.31(人)	23,970		6.0	5.8	低開発	○	積立金取崩し額	-	102,439	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.2		4,167	5,035	指数表選定	○	実質単年度収支	218,213	-24,135	実質公債費比率	18.5	19.6					
面積(km <sup>2</sup> )	81.96		第2次	34.6	38.3	基準財政収入額	2,409,912	2,581,938	将来負担比率	128.4	154.6							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	281			7,108	7,333	基準財政需要額	5,486,694	5,406,188	資金不足比率(※3)									
世帯数(世帯)	8,085		第3次	59.1	55.8	標準税収入額等	3,084,667	3,306,308										
職員の状況							経常経費充当一般財源等	6,487,697	6,529,098									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	7,942,407	7,819,061								
	市区町村長	1	7,680	一般職員	164	514,632	3,138	地方債現在高	12,095,593	12,461,235								
	副市区町村長	1	6,450	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	7,206,720	7,613,223								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	27,342	3,038	債務負担行為額(支出予定額)	2,443,323	1,087,643								
	教育長	1	5,670	教育公務員	1	3,696	3,696	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	226,125	225,952								
	議会副議長	1	3,600	合計	165	518,328	3,141	積立金	260,163	157,645								
	議会議員	13	3,400	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	240,110	90,569								
								財政調整基金	1,344,690	1,133,263								
								減債基金	-	-								
							その他特定目的基金	-	-									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 羽咋市国民健康保険特別会計	(7) 羽咋市水道事業会計	(8) 羽咋市千石簡易水道特別会計	(13) 羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)	(22) 羽咋市体育振興事業団
(2) 羽咋市墓地公苑特別会計	(4) 羽咋市介護保険特別会計		(9) 羽咋市公共下水道事業特別会計	(14) 羽咋都市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業特別会計)	(23) 羽咋市土地開発公社
	(5) 羽咋市後期高齢者医療特別会計		(10) 羽咋市特定環境保全公共下水道事業特別会計	(15) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	
	(6) 羽咋市老人保健特別会計		(11) 羽咋市農業集落排水事業特別会計	(16) 石川県後期高齢者医療特別会計(一般会計)	
			(12) 羽咋市浄化槽事業特別会計	(17) 石川県後期高齢者医療特別会計(後期高齢者医療特別会計)	
				(18) 子浦川水防事務組合	
				(19) 長管川水防事務組合	
				(20) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	
				(21) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,954,476	29.1	2,761,278	43.5	普通税	2,754,201	93.2	27,195	議会費	126,547	1.3	-	126,547		
地方譲与税	132,667	1.3	132,667	2.1	法定普通税	2,754,201	93.2	27,195	総務費	2,029,690	20.2	107,171	1,663,256		
利子割交付金	12,179	0.1	12,179	0.2	市町村民税	1,283,584	43.4	27,195	民生費	2,647,345	26.4	40,900	1,521,235		
配当割交付金	3,767	0.0	3,767	0.1	個人均等割	35,016	1.2	-	衛生費	1,011,513	10.1	55,692	920,344		
株式等譲渡所得割交付金	1,520	0.0	1,520	0.0	所得割	1,025,125	34.7	-	労働費	257,335	2.6	-	15,247		
地方消費税交付金	232,526	2.3	232,526	3.7	法人均等割	62,153	2.1	-	農林水産業費	380,970	3.8	33,291	282,018		
ゴルフ場利用税交付金	13,768	0.1	13,768	0.2	固定資産税	161,290	5.5	27,195	商工費	114,046	1.1	578	75,110		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,291,390	43.7	-	土木費	1,002,925	10.0	375,031	798,861		
自動車取得税交付金	37,675	0.4	37,675	0.6	軽自動車税	1,289,025	43.6	-	消防費	338,260	3.4	1,141	328,842		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,491	1.5	-	教育費	589,226	5.9	24,250	558,434		
地方特例交付金	39,366	0.4	39,366	0.6	鉱産税	133,736	4.5	-	災害復旧費	259	0.0	-	129		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,697	0.2	19,697	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,532,955	15.3	-	1,530,482		
減収補填特例交付金	19,669	0.2	19,669	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	3,595,546	35.4	3,076,782	48.5	目的税	200,275	6.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,076,782	30.3	3,076,782	48.5	法定目的税	200,275	6.8	-	歳出合計	10,031,071	100.0	638,054	7,820,505		
特別交付税	518,764	5.1	-	-	入湯税	7,077	0.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	7,023,490	69.2	6,311,528	99.5	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,371	0.0	4,371	0.1	都市計画税	193,198	6.5	-	義務的経費計	4,369,543	43.6	3,478,399	3,233,324	46.8	
分担金・負担金	60,047	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,587,107	15.8	1,441,523	1,280,314	18.5	
使用料	170,873	1.7	10	0.0	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	908,874	9.1	774,854	-	-	
手数料	27,835	0.3	305	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,249,498	12.5	506,411	503,261	7.3	
国庫支出金	842,530	8.3	-	-	合計	2,954,476	100.0	27,195	公債費	1,532,938	15.3	1,530,465	1,449,749	21.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	1,532,727	15.3	1,530,254	1,449,538	21.0	
都道府県支出金	797,343	7.9	-	-	徴収率	97.5	90.6	97.3	誤 一時借入金利子	211	0.0	211	211	0.0	
財産収入	37,615	0.4	11,269	0.2	(%) 年・計	合計	99.0	96.8	98.5	96.9	50.1	4,040,729	3,254,373	47.1	
寄附金	3,528	0.0	-	-	市町村民税	99.0	96.8	98.5	96.9	その他の経費	5,023,215	50.1	4,040,729	3,254,373	47.1
繰入金	28,544	0.3	-	-	純固定資産税	95.9	85.1	95.9	80.5	物件費	1,330,936	13.3	823,105	693,221	10.0
繰越金	38,328	0.4	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	37,721	0.4	33,335	33,335	0.5
諸収入	159,201	1.6	16,601	0.3	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	1,795,793	17.9	1,493,817	1,328,459	19.2
地方債	959,268	9.4	-	-	合計	1,511,139	実質収支	1,650	うち一部事務組合負担金	918,035	9.2	918,035	868,884	12.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	541,776	再差引収支	15,318	繰入金	1,333,010	13.3	1,223,678	1,199,358	17.3	
うち臨時財政対策債	568,968	5.6	-	-	病院	174,929	加入世帯数(世帯)	3,612	積立金	487,805	4.9	466,594	-	-	
歳入合計	10,152,973	100.0	6,344,084	100.0	介護サービス	7,539	被保険者数(人)	6,249	投資・出資金・貸付金	37,950	0.4	200	-	-	
					簡易水道	6,651	被保険者	84	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	133,991	1人当り	114	投資的経費計	638,313	6.4	301,377	-	-	
					その他	646,253	保険給付費	322	うち人件費	14,170	0.1	1,895	-	-	
									普通建設事業費	638,054	6.4	301,248	-	-	
									うち補助	206,227	2.1	14,566	-	-	
									うち単独	400,023	4.0	278,575	-	-	
									災害復旧事業費	259	0.0	129	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	10,031,071	100.0	7,820,505	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 石川県羽咋市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,151	10,029	122	66	4	12,176	
2 羽咋市基金特別会計	2	2	0				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	10,153	10,031	122	66	4	12,176	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	収益 (歳入)	費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1 羽咋市国民健康保険特別会計	2,813	2,811	2	2	134					
2 羽咋市介護保険特別会計	2,127	2,095	32	32	298					
3 羽咋市後期高齢者医療特別会計	289	288	1	1	81					
4 羽咋市老人保健特別会計	6	6	0	0	0					
5 羽咋市水道事業会計	577	557	20	726	3	2,472	20		-法適用企業	
6 羽咋市下水道事業会計	8	8	0	0	7	50	48		-法非適用企業	
7 羽咋市公共下水道事業会計	877	829	48	48	401	10,099	7,534		-法非適用企業	
8 羽咋市特定環境保全公共下水道事業特別会計	97	95	2	2	59	1,713	1,366		-法非適用企業	
9 羽咋市産業廃棄物処理事業特別会計	126	124	2	2	65	1,488	1,189		-法非適用企業	
10 羽咋市浄化槽事業特別会計	69	27	42	42	1	79	15		-法非適用企業	
計 公営企業会計等				855		15,901	10,172			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	収益 (歳入)	費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 羽咋市広域圏事務組合(一般会計)	2,669	2,669	6	6		3,213	1,242		
2 羽咋市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業特別会計)	3,224	3,202	22	1,563		1,264			
3 羽咋市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	48	48	0	0					
4 石川県後期高齢者医療特別会計(一般会計)	506	495	10	10	2				
5 石川県後期高齢者医療特別会計(後期高齢者医療特別会計)	133,707	132,208	1,499	1,499	2,276				
6 茅渚川水防事務組合	0	0	0	0					
7 美智川水防事務組合	0	0	0	0					
8 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	168	165	2	2					
9 石川県市町村消防員しゅつ金組合	5	1	4	4					
計 一部事務組合等				3,084		4,477	1,242		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債務保証	当該団体からの損失補償に係る債務保証	一般会計等繰入見込額	備考
1 羽咋市体育振興事業団	-3	189	15	4						
2 羽咋市土地開発公社	275	-917	5	300		1,200			995	
計 地方公社・第三セクター等			20	304	0	1,200			995	

公債負担の状況(千円・%)

区分	実質公債費比率(千円・%)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	1,267,855	1,488,512	1,459,550	26.7	
基金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	512,011	526,197	545,679	10.0	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	366,393	294,104	305,495	5.6	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に充当するもの)	88,673	88,527	88,380	1.6	
一時借入金の利息	911	891	190	0.0	
合計	2,235,843	2,398,311	2,399,294		
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
PFI事業に係るもの					
いわゆる五省協定等に係るもの					
国家土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	85,537	85,537	85,537	1.6	
地方公務員等共済組合に係るもの					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,136	2,900	2,843	0.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの					
引き受けた債務の履行に係るもの					
その他上記に準ずるもの					
利息補給に係るもの					
標準財政規模	(イ)	6,292,075	6,485,658	6,730,417	
算入公債費等の額	(ウ)	1,219,032	1,232,237	1,256,399	
分母	(イ)-(ウ)	5,073,043	5,253,421	5,474,018	
実質公債費比率	(ウ)/(イ)-(ウ) × 100	20.0	18.4	17.3	
(ア)-(ウ)/(イ)-(ウ) × 100	(3カ年平均)	19.3	19.6	18.5	

将来負担の状況(千円・%)

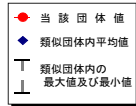
区分	将来負担比率(千円・%)				内訳
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
将来負担額	13,136,401	12,547,954	12,175,990	222.4	PFI事業に係るもの いゆる五省協定等に係るもの 国家土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの
一般会計等に係る地方債の現在高	13,136,401	12,547,954	12,175,990	222.4	
債務負担行為に基づく支出予定額	817,679	758,852	695,449	12.7	
公営企業債等繰入見込額	11,194,619	10,052,998	10,171,440	185.8	
組合等負担等見込額	2,526,341	2,279,297	1,944,315	35.5	
退職手当負担見込額	2,248,098	1,910,535	1,794,453	32.8	
設立法人等の負債額等負担見込額	1,257,453	1,269,555	994,627	18.2	
連結実質赤字額					
組合等連結実質赤字繰入見込額					
合計	(エ) 31,180,591	28,820,191	27,776,274		
充当可能財源等					
充当可能基金	1,990,604	2,078,129	2,433,909	44.5	
充当可能特定繰入金	3,439,572	3,146,317	3,154,329	57.6	
基準財政需要額繰入見込額	15,766,974	15,469,815	15,157,707	276.9	
合計	(オ) 21,197,150	20,694,261	20,745,945		
将来負担比率(エ)-(オ)/(イ)-(ウ) × 100	196.9	154.6	128.4		
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
羽咋市公共下水道事業特別会計	8,219,007	7,305,667	7,534,165	137.6	
羽咋市特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,439,438	1,383,937	1,365,507	24.9	
羽咋市産業廃棄物処理事業特別会計	1,234,555	1,213,622	1,189,247	21.7	
羽咋市下水道事業特別会計	59,397	53,694	47,523	0.9	
その他の会計	148,189	96,778	34,998	0.6	
公債・三セク等					
地方道路公社に係る将来負担額					
土地開発公社に係る将来負担額	1,257,453	1,269,555	994,627	18.2	
その他第三セクター等に係る将来負担額					

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.14	20.00
連結実質赤字比率	-	19.14	35.00
実質公債費比率	18.5	25.0	35.0
将来負担比率	128.4	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度額相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。  
 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,693人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	81.96km <sup>2</sup>		実収公債費比率	18.5%
歳入総額	10,152,973千円		実収将来負担比率	128.4%
歳出総額	10,031,071千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
実収収支	65,676千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	6,730,417千円			
地方債現在高	12,095,593千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

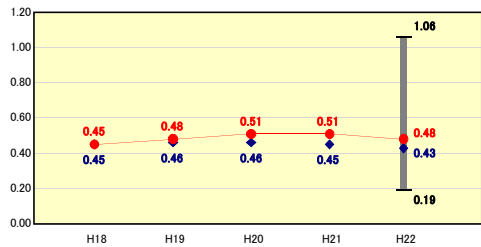
## 財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 39/128 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

### 財政力指数の分析欄

市税の減収により、前年度より指数は下がったものの、0.48と類似団体平均を上回っている。  
 今後も市税収率向上(平成20年度97.4%を平成26年度97.6%に向上)等の対策や経常経費の削減など財政の健全化に努める。



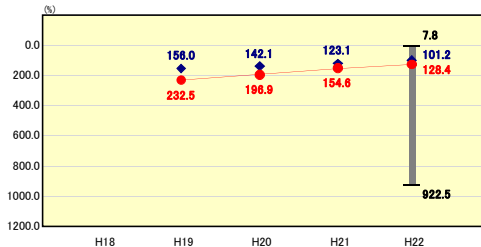
## 将来負担の状況

将来負担比率 [128.4%]

類似団体内順位 90/128 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

### 将来負担比率の分析欄

一般会計の地方債残高については、統合小学校の建設が終了した平成17年度がピークであり、平成18年度以降毎年着実に減少している。しかし、下水道事業の地方債負担見込や土地開発公社等の負債が大きいため類似団体の平均を大きく上回っている。  
 今後も中期財政計画に基づき計画的に事業を行い地方債の発行を管理するとともに、繰上償還や土地開発公社への償還補助を行い、適正な水準になるよう努める。



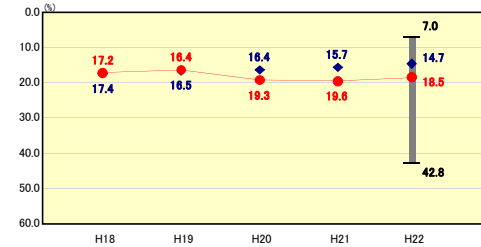
## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [18.5%]

類似団体内順位 105/128 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

### 実収公債費比率の分析欄

一般会計では、平成18年度以降、建設事業を厳選し、地方債の発行を抑制しているものの、過去の大型事業の元利償還が継続し、下水道事業の償還金に係る繰上金の増額などにより、類似団体平均を上回っている。  
 しかしながら、平成22年度については、交付税増額などによる標準財政規模の拡大や繰上償還などの公債費負担軽減の取組みなどにより、前年度と比べ1.1ポイント改善した。  
 今後も中期財政計画にもとづき、計画的に地方債の発行を行うとともに、繰上償還などの公債費負担軽減のための取組みを進め、適正な水準となるように努める。



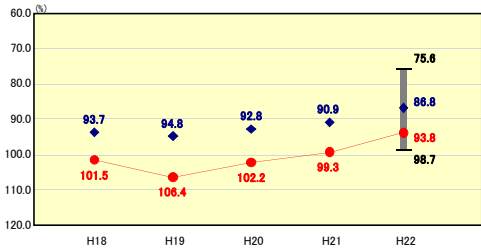
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.8%]

類似団体内順位 118/128 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

### 経常収支比率の分析欄

普通交付税および臨時財政対策債の大幅な伸びによる経常一般財源の増に加えて、職員数の減や退職者数の減による経常経費充当一般財源が減少したことにより、H21年度と比較して5.5ポイント改善した。  
 しかしながら、公債費や補助費等、下水道事業費への繰上金など経常経費の負担金が多く類似団体平均を上回っている。今後も人件費の縮減や事業見直しによる経費縮減、建設事業の抑制による公債費等の削減により、適正な水準となるよう努める。



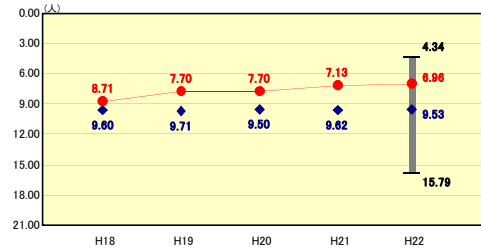
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.96人]

類似団体内順位 15/128 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

### 人口千人当たり職員数の分析欄

「職員定員管理適正化計画」に基づき職員数の削減を行っている。職員採用は退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成21年度198人(実績)となり、人口1,000人当たりの職員数は類似団体と比較して低くなっている。  
 今後も事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより引き続き総職員数の削減に努め、「職員定員管理適正化計画」に基づき平成25年度の職員数を184人とする目標である。



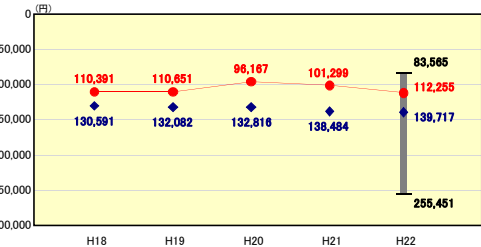
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,255円]

類似団体内順位 20/128 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体と比較して低くなっている。今後も職員の退職により人件費は減少するものの、指定管理制度の拡大や業務の民間委託推進により物件費の増加が見込まれるため、施設の統廃合など維持管理費の抑制に努める。



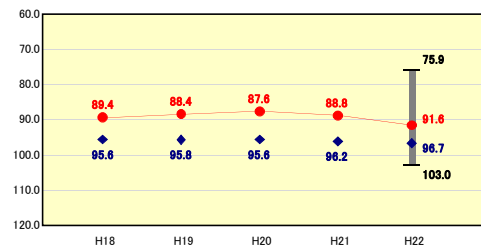
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.6]

類似団体内順位 10/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレス指数の分析欄

平成20年4月から職員の給料を4%カットしていることなどから、91.6と全国平均と比べて低い水準となっている。今後も勤務評定にもとづいた給与の適正化に努める。



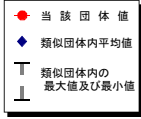
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

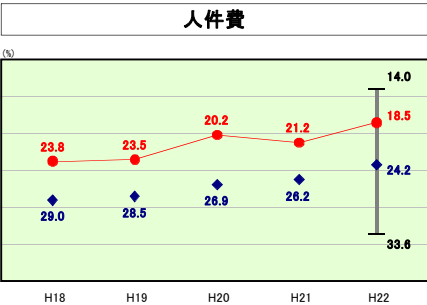
石川県羽咋市

## 経常収支比率の分析

人口	23,693	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	81.96	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
入総額	10,152,973	千円	実収支	18.5	%
出総額	10,031,071	千円	実収支	128.4	%
支支	65,676	千円	市町村		
標準財政規模	6,730,417	千円	(年度)		
地方債現在高	12,095,593	千円	類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	



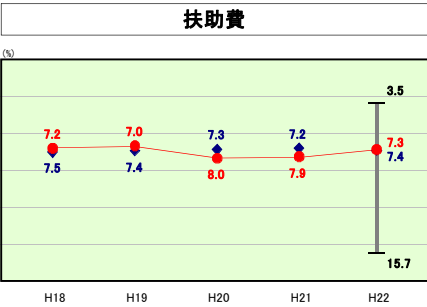
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/128 全国平均 25.1 石川県平均 19.6

#### 人件費の分析欄

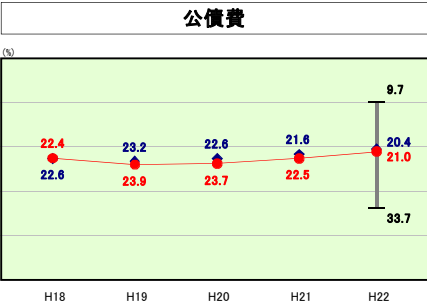
「職員定員適正化計画」に基づき、平成22年度職員数を198人に削減。また、特別職(市長、副市長)及び教育長の期末手当のカット(市長△40%、副市長△30%、教育長△20%)等により、類似団体と比較して低い水準を維持している。



類似団体内順位 59/128 全国平均 10.4 石川県平均 8.8

#### 扶助費の分析欄

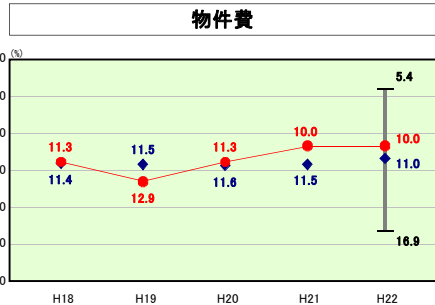
扶助費については、障害者自立支援給付や生活保護に係る経費など義務的扶助によるものが大きい。類似団体平均とほぼ同水準で推移している。



類似団体内順位 80/128 全国平均 19.0 石川県平均 23.6

#### 公債費の分析欄

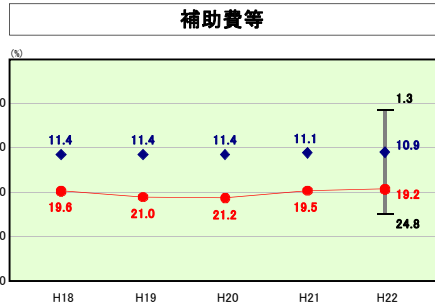
平成18年度以降は事業を厳選し、地方債の発行を抑制しているものの、学校建設など過去の大型事業の元利償還が継続することから、公債費は引き続き高い水準で推移していく。そのため、平成19～22年度にかけて計147,266千円の繰上償還を行い、後年度負担を軽減するなどの取り組みを行っている。今後も公債費負担軽減のため、繰上償還を継続的に行うとともに、中期財政計画に基づき計画的な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 45/128 全国平均 12.8 石川県平均 12.4

#### 物件費の分析欄

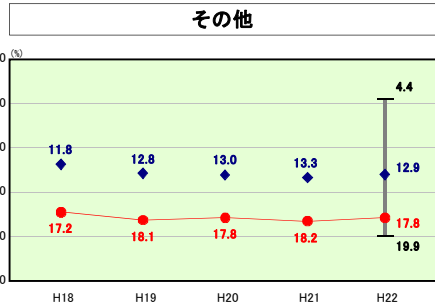
平成21年度に作成した「財政再建緊急プログラム」により事業の廃止や縮減を行ったこともあり、類似団体を大きく下回っている。しかし、指定管理制度の導入や業務の民間委託が進み、委託料が増加していることから、減少額は横ばいとなっている。



類似団体内順位 122/128 全国平均 10.1 石川県平均 14.0

#### 補助費等の分析欄

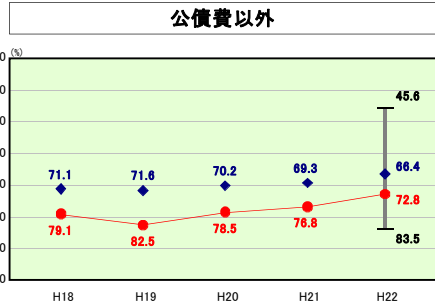
補助費等について経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への分担金や土地開発公社への償還補助金の額が多額なためである。一部事務組合の分担金については、ごみ処理施設建設に係る公債費に充当される割合が大きい。土地開発公社については、平成27年度にかけて償還補助を行い、不良債務を解消する計画である。



類似団体内順位 123/128 全国平均 11.8 石川県平均 11.5

#### その他の分析欄

高齢化にともなう医療費増加や下水道事業の公債費増加のため繰出金の比率(17.3%)が大きく、類似団体の平均を大きく上回っている。特に下水道事業の繰出金の負担が大きい。接続率の向上等により使用料収入を確保し、繰出金の抑制を図らなければならない。



類似団体内順位 114/128 全国平均 70.2 石川県平均 66.3

#### 公債費以外の分析欄

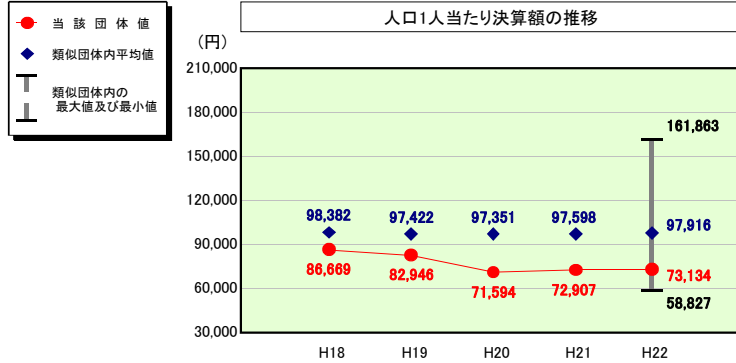
公債費の負担割合は類似団体平均とほぼ同水準であるが、一部事務組合に対する分担金(12.6%)や他会計への繰出金の負担(17.3%)が大きく、公債費以外の負担割合が高くなっている。今後も人件費等の経常経費の削減に努めるとともに、一部事務組合や公営企業へ効率のよい財政運営を求めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県羽咋市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



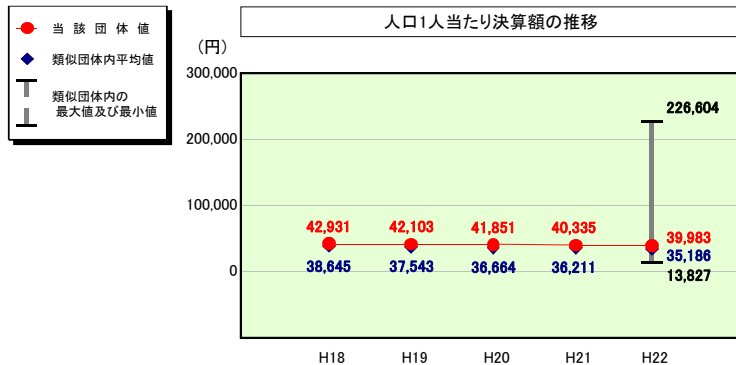
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,587,107	66,986	86,284	▲ 22.4
賃金 (物件費)	113,911	4,808	6,436	▲ 25.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	286,762	12,103	9,835	23.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	41,091	1,734	3,562	▲ 51.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,170	598	1,762	▲ 66.1
▲退職金	▲ 310,287	▲ 13,096	▲ 10,739	21.9
合計	1,732,754	73,134	97,916	▲ 25.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.96	9.53	▲ 2.57
ラスパイレズ指数	91.6	96.7	▲ 5.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

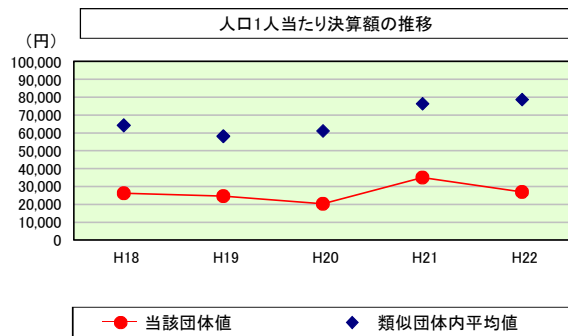


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,459,550	61,603	67,178	▲ 8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	545,679	23,031	15,841	45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	305,495	12,894	4,466	188.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,380	3,730	2,141	74.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	190	8	13	▲ 38.5
▲特定財源の額	▲ 195,578	▲ 8,255	▲ 4,287	92.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,256,399	▲ 53,028	▲ 50,193	5.6
合計	947,317	39,983	35,186	13.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

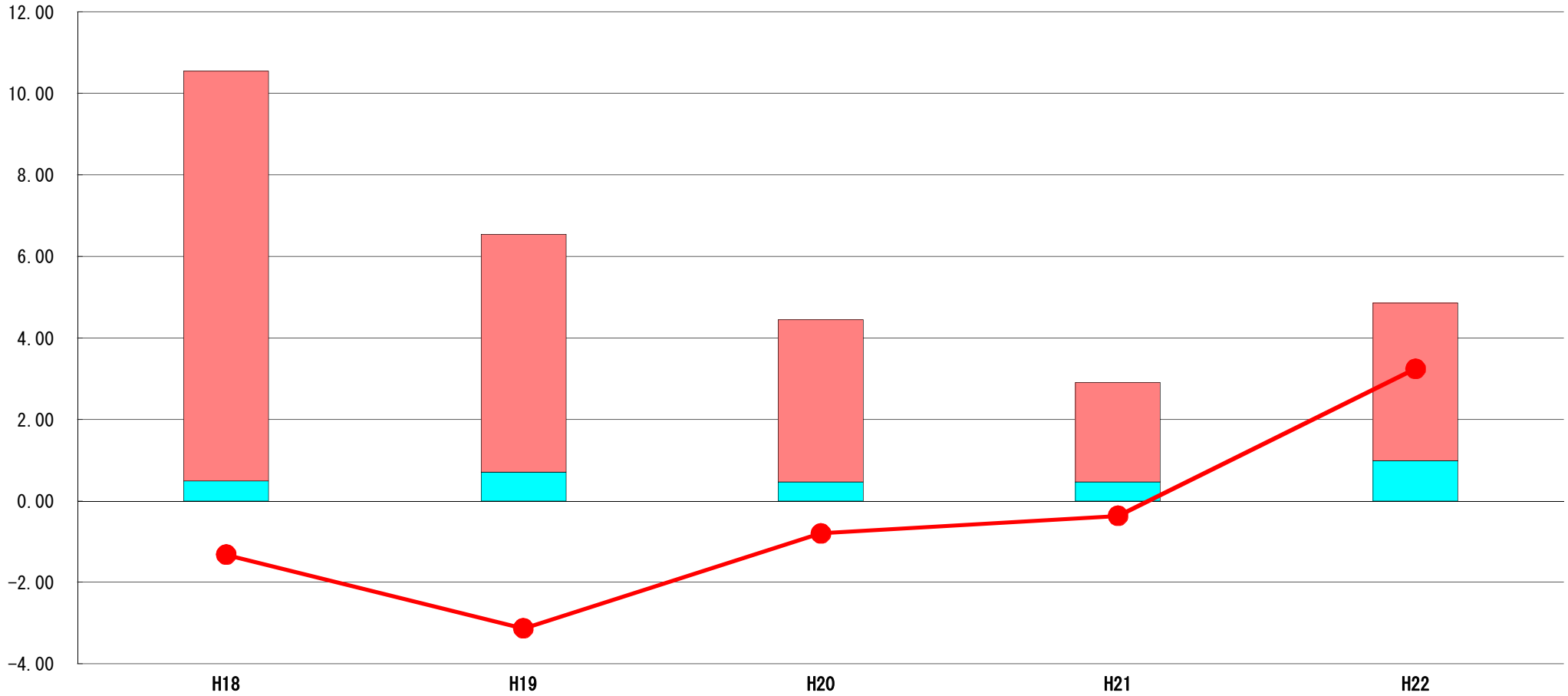
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	650,086	26,222	▲ 70.1	64,305	▲ 8.9	▲ 61.2
うち単独分	439,992	17,747	▲ 69.1	34,136	▲ 10.7	▲ 58.4
H19	604,434	24,623	▲ 6.1	58,137	▲ 9.6	3.5
うち単独分	329,815	13,436	▲ 24.3	29,406	▲ 13.9	▲ 10.4
H20	494,822	20,366	▲ 17.3	61,050	5.0	▲ 22.3
うち単独分	217,998	8,973	▲ 33.2	31,167	6.0	▲ 39.2
H21	839,802	35,036	72.0	76,282	25.0	47.0
うち単独分	420,799	17,555	95.6	41,092	31.8	63.8
H22	638,054	26,930	▲ 23.1	78,670	3.1	▲ 26.2
うち単独分	400,023	16,884	▲ 3.8	38,094	▲ 7.3	3.5
過去5年間平均	645,440	26,635	▲ 8.9	67,689	2.9	▲ 11.8
うち単独分	361,725	14,919	▲ 7.0	34,779	1.2	▲ 8.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

石川県羽咋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.06	5.83	3.98	2.43	3.87
 実質収支額		0.49	0.71	0.46	0.47	0.98
 実質単年度収支		▲ 1.32	▲ 3.13	▲ 0.80	▲ 0.37	3.24

## 分析欄

国の三位一体改革や平成17年度国勢調査人口の減少などにより、普通交付税が大幅に減額になった。一方、過去の大型事業の公債費や下水道事業の繰出金の増加もあり、実質単年度収支はマイナスとなっていた。

特に平成19年度においては、退職者が多かったため負担が大きく、実質単年度収支は、約1億9,500万円のマイナスであった。

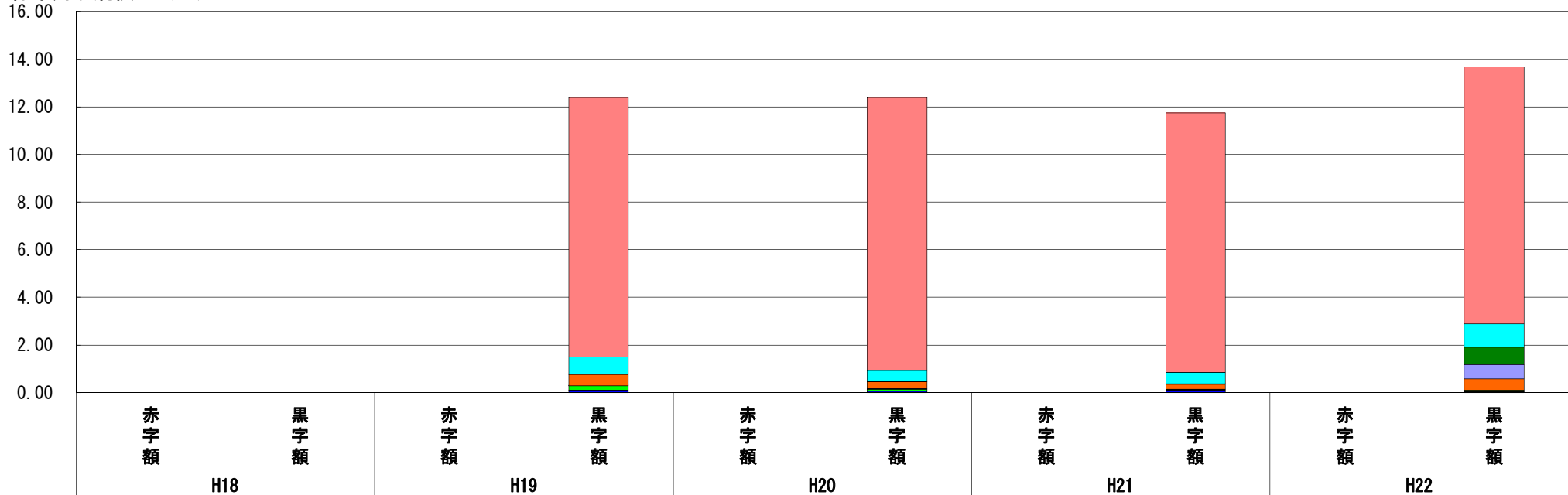
このような事態に対処するため、平成21年に「財政再建緊急プログラム」を策定し、人件費の削減をはじめとする歳出削減に取り組んだ結果、平成22年度決算では、実質単年度収支は約2億1,800万円の黒字となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県羽咋市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
羽咋市水道事業会計		-	10.90	11.45	10.90	10.79
一般会計		-	0.70	0.46	0.47	0.98
羽咋市公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.71
羽咋市浄化槽事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.62
羽咋市介護保険特別会計		-	0.48	0.29	0.22	0.47
羽咋市農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.04
羽咋市特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.03
羽咋市国民健康保険特別会計		-	0.18	0.10	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.10	0.05	0.11	0.01

## 分析欄

すべての会計について赤字額はない。  
今後も資金および基金の増額など、経営安定へ向けての取組みをすすめていく。

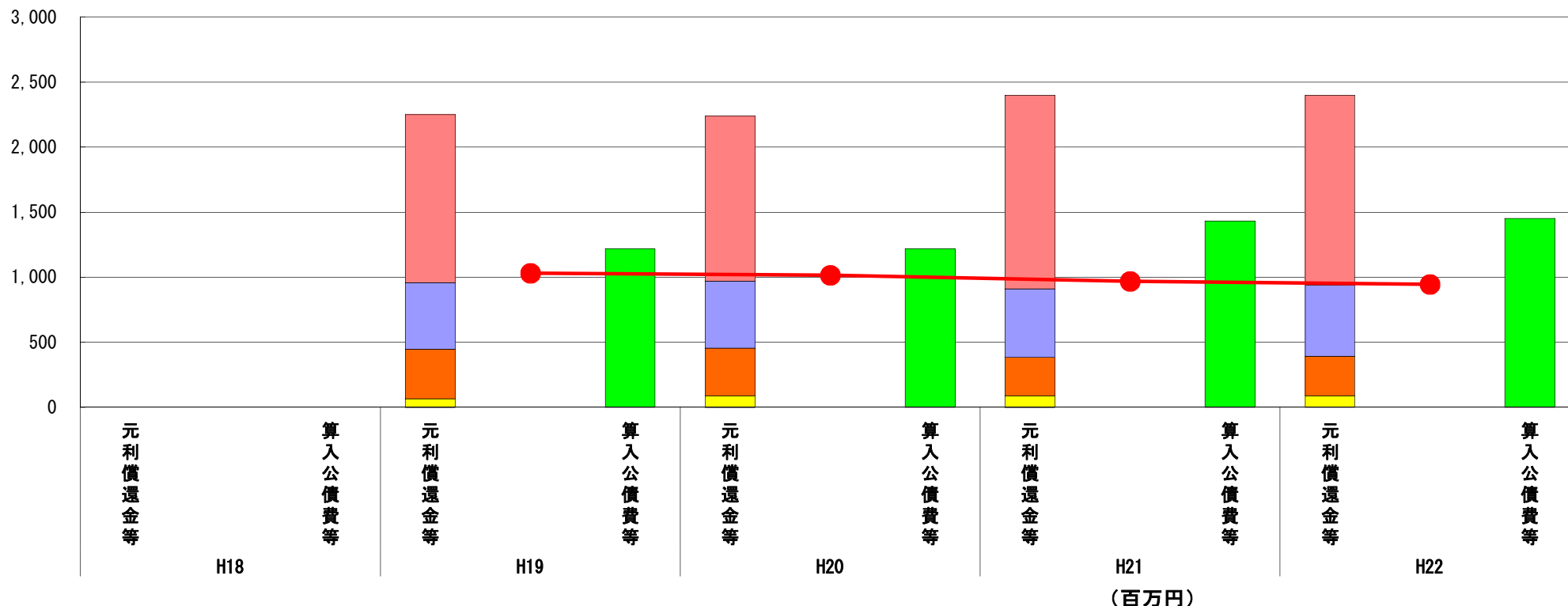


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県羽咋市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,289	1,268	1,489	1,460	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	511	512	526	546	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	381	366	294	305	
	債務負担行為に基づく支出額	-	66	89	89	88	
	一時借入金利息	-	1	1	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,216	1,219	1,431	1,453	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,032	1,017	968	946	

## 分析欄

一般会計の元利償還金については、元利償還金から充当財源や交付税算入額を引いた実質負担については、減少傾向である。  
 しかし、下水道事業をはじめとする公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増加傾向であるため、実質公債費率の分子については、微減となっている。  
 今後も繰上償還を行い公債費負担の軽減を図るとともに、下水道事業など公営企業経営の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

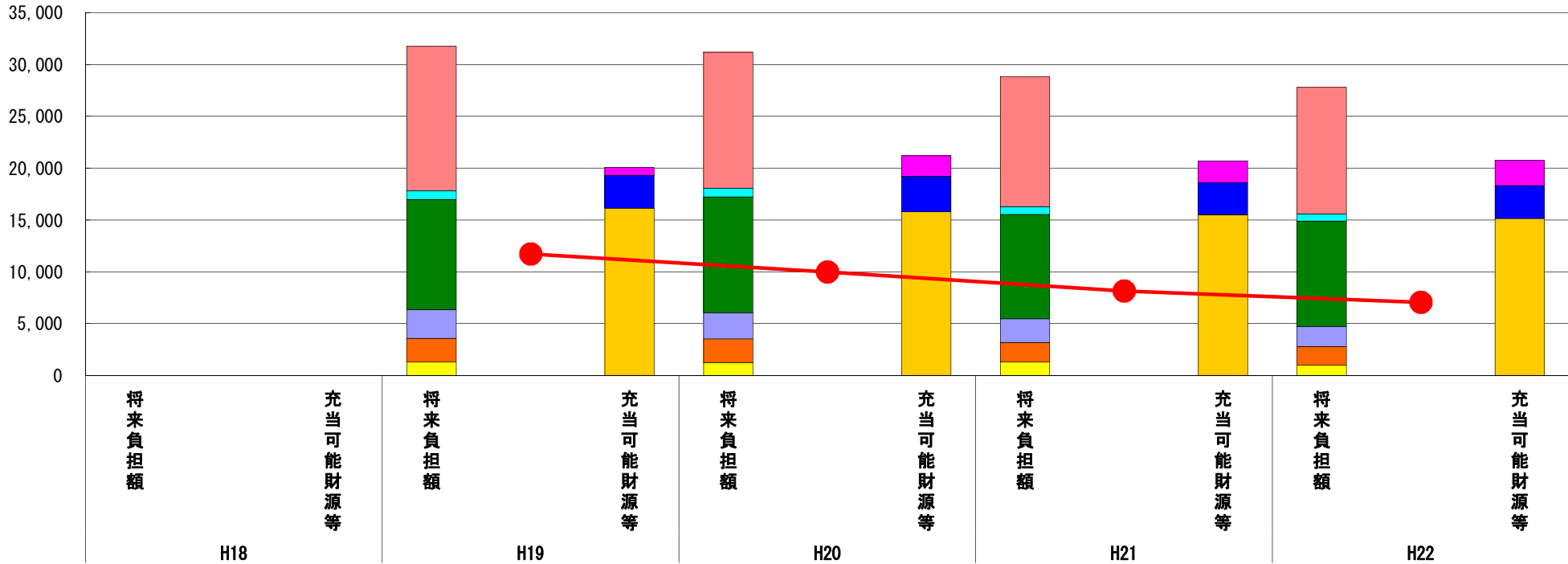
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県羽咋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,942	13,136	12,548	12,176
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	858	818	759	695
	公営企業債等繰入見込額	-	10,594	11,195	10,054	10,171
	組合等負担等見込額	-	2,814	2,526	2,279	1,944
	退職手当負担見込額	-	2,270	2,248	1,911	1,794
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,281	1,257	1,270	995
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	719	1,981	2,078	2,434
	充当可能特定歳入	-	3,192	3,440	3,146	3,154
	基準財政需要額算入見込額	-	16,133	15,767	15,470	15,158
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,714	9,993	8,126	7,030

## 分析欄

中期財政計画にもとづき事業を厳選し、地方債の発行を抑制する一方、繰上償還などの公債費負担軽減の取組みや職員削減による退職手当の負担見込の減などにより、将来負担見込の分子は毎年、減少している。

市ではそのほかにも、土地開発公社へ不良債務解消のための補助金の支出や国営防災事業負担金の一括償還など、将来負担の軽減に努めていく。

しかしながら、下水道事業繰入金増加のため、公営企業等繰入見込額は増加しており、加入率増加など下水道事業の経営改善の取組みが不可欠である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。